

平成26年12月1日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル5階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 37 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2015年春号にて「協同組合における『参加』のあり方を考える～参加型社会の構築に向けた協同組合の役割と課題～」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第37回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：平成27年1月24日(土) 13:00～18:00
2. 開催場所：明治大学(駿河台) グローバルフロント3F 4031号教室
3. 研究課題：「協同組合における『参加』のあり方を考える～参加型社会の構築に向けた協同組合の役割と課題～」
4. 報 告：
 - ・第1報告 『『地域住民』から『運営委員』へ～高齢者生協による住民参加型地域福祉の取り組み～』（仮題）
報告者 熊倉 ゆりえ 氏（明治大学大学院）
 - ・第2報告 「インターネットによる新たなコミュニティ形成の可能性について～パルシステム生活協同組合連合会～」（仮題）
報告者 栗田 典子 氏（パルシステム連合会 インターネット事業本部長）
 - ・第3報告 「アカウント3を通して見る英国社会的企業が紡ぎ出す『連帯経済』—参加の基盤にあるもの」（仮題）
報告者 藤井 敦史氏（立教大学 教授）
5. 参集範囲：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局：長谷川 誠司 tel：03-6280-7289 Eメール：hasegawa@jc-so-ken.or.jp
伊藤 辰代 tel：03-6280-7229 Eメール：t-ito@jc-so-ken.or.jp

以上

・第1報告 「『地域住民』から『運営委員』へ～高齢者生協による住民参加型地域福祉の取組み～」(仮題)

報告者 熊倉 ゆりえ 氏 (明治大学大学院)

(報告内容 (予定))

福岡県高齢者生協は全国に23ある連合会加盟高齢者生協のうち、組合員数・職員数・事業高において最も規模が大きい。同生協の水巻事業所は、2005年に立ち上げ、組合員250人、事業高約1億2千万円(2013年度)で、宅老所、デイサービス、ヘルパーステーション、そして「生協ホーム」と呼ばれる住宅を運営している。この事業所の特徴は、「支部運営委員会」という7～8名の組合員によって構成されるグループが存在していることである。支部運営委員会メンバーの組合員は、サービス利用者でも、職員でもない。月1回程度の会合をもち、ここで地域懇談会の企画運営をしている。同生協・水巻事業所「支部運営委員会」の取組みを紹介し、協同組合における組合員および地域住民の多様な参加のあり方を考察いただく。

・第2報告 「インターネットによる新たなコミュニティ形成の可能性について～パルシステム生活協同組合連合会～」(仮題)

報告者 栗田 典子 氏 (パルシステム連合会 インターネット事業本部長)

(報告内容 (予定))

パルシステム連合会は2013年にインターネット事業本部を立ち上げた。十数人からなる専門チームでネット注文サイトに加え、スマートフォンアプリの開発、フェイスブックの運営や「赤ちゃんを持つ母親限定のSNS「yumyum baby club (ヤムヤムベビークラブ)」などを手がけている。

かつて共同購入が一般的だった生協に、90年代、「個人宅配」もしくは「個配」をグループ全体で導入した貴会は、生協と組合員、また組合員同士の新たな交流の場としてインターネットの可能性に早くから着目してきた。つきましては上記の取組みに関連して、これまでの経過、現状の取組み実態、今後の課題、他のライフステージへの展開などについて考察いただく。

・第3報告 「アカウント3を通して見る英国社会的企業が紡ぎ出す『連帯経済』—参加の基盤にあるもの」(仮題)

報告者 藤井 敦史氏 (立教大学 教授)

(報告内容 (予定))

労働統合型社会的企業が、社会的に排除されてきた人々の主体的な参加を生み出しつつ、持続可能な事業を展開していくためには、厳しい市場競争の中で、生き残り可能なニッチを適切な制度環境や活発な市民社会を基盤として構築する必要がある。こうした問題意識から、英国イースト・ロンドンで活動するアカウント3の事例を取り上げ、アカウント3が地域でどのようにネットワークを構築し、ある種の連帯経済を生み出しているのかを考察いただく。

(注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。